

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	50,917,875	39,930,857	67,439,996
経常利益	(千円)	3,594,099	2,460,441	4,756,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,394,261	1,659,727	3,309,496
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,453,578	1,692,647	3,374,858
純資産額	(千円)	17,689,503	17,994,361	18,610,823
総資産額	(千円)	32,886,564	29,317,414	33,370,571
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	171.33	118.55	236.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.8	61.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,312,173	2,673,316	2,897,515
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	744,718	33,272	897,977
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,047,003	2,617,647	2,085,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,681,812	6,163,280	6,068,427

回次		第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	56.78	37.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年12月31日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい社会経済活動の正常化が進む中、インバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、円安によるエネルギー価格の高騰、物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いており、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

こうした環境の下、当社では社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポートینگカンパニー」として、もの造りを支えるために在庫の整備や受発注体制の強化並びに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、仕入先からの供給体制は回復基調にあるものの、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、生産部材の在庫の積み上がり解消されないことによる受注減や最終ユーザーにおける設備投資の減速による需要減の影響が継続いたしました。加えて、第3四半期以降、主要顧客の最終ユーザーにおける設備投資計画の先送りや抑制の動きが見られたことも当社の業績に影響いたしました。

また、利益面につきましては、業務の効率化への取り組みや変動比の減少により販売費及び一般管理費は減少いたしました。また、売上減に伴う売上総利益の減少が影響し、前年同四半期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,930百万円(前年同四半期比21.6%減)、営業利益は2,211百万円(前年同四半期比33.0%減)、経常利益は2,460百万円(前年同四半期比31.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,659百万円(前年同四半期比30.7%減)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は39,678百万円(前年同四半期比21.8%減)、営業利益は2,244百万円(前年同四半期比33.8%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

##### ・FA機器分野

小型PLC、インバータ等が増加いたしました。センサー、制御盤等が減少し、売上高は24,536百万円(前年同四半期比20.2%減)となりました。

##### ・情報・通信機器分野

システムラック、モニター等が増加いたしました。ルーター、OAアクセサリ等が減少し、売上高は2,820百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

##### ・電子・デバイス機器分野

基板、スイッチング電源等が増加いたしました。コネクタ全般、EMI対策商品等が減少し、売上高は5,107百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

##### ・電設資材分野

空調機器、高圧変圧器等が増加いたしました。端子台、積算電力計等が減少し、売上高は7,213百万円(前年同四半期比22.5%減)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は252百万円(前年同四半期比71.6%増)、営業損失は32百万円となりました。

(財政状態)

・資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,053百万円減少し、29,317百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,799百万円減少し、23,378百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少3,055百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて253百万円減少し、5,938百万円となりました。

・負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて3,436百万円減少し、11,323百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,885百万円減少し、9,380百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,892百万円、短期借入金の減少1,000百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて449百万円増加し、1,942百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加421百万円によるものであります。

・純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて616百万円減少し、17,994百万円となりました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,659百万円、配当金の支払2,354百万円によるものであります。なお、自己資本比率は61.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から94百万円増加し、6,163百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は2,673百万円の増加となりました。(前年同四半期における資金は1,312百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,467百万円、売上債権の減少3,395百万円の増加要因、仕入債務の減少1,746千円、法人税等の支払額1,627百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は33百万円の増加となりました。(前年同四半期における資金は744百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出68百万円、投資有価証券の売却による収入124百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,617百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は2,047百万円の減少)

これは主に、配当金の支払額2,348百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	2023年4月1日～ 2024年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社エレクトリッ クワークス社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2023年4月1日～ 2024年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	2023年4月1日～ 2024年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (スタンダード市場)	1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,400		1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,079,800	140,798	同上
単元未満株式	普通株式 15,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		140,798	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式95,128株（議決権の数951個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目2番3号	557,400	-	557,400	3.80
計	-	557,400	-	557,400	3.80

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式95,128株（0.65%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,079,427	6,174,280
受取手形及び売掛金	11,217,335	1 8,161,596
電子記録債権	5,460,448	1 5,120,914
棚卸資産	2 4,048,137	2 3,671,203
その他	375,753	253,253
貸倒引当金	3,343	2,661
流動資産合計	27,177,758	23,378,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,638,553	2,584,659
土地	1,909,493	1,909,493
その他(純額)	107,437	123,702
有形固定資産合計	4,655,484	4,617,856
無形固定資産	162,974	174,885
投資その他の資産		
その他	1,408,016	1,176,599
貸倒引当金	33,662	30,515
投資その他の資産合計	1,374,353	1,146,084
固定資産合計	6,192,812	5,938,826
資産合計	33,370,571	29,317,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566,966	1 3,674,517
電子記録債務	2,929,990	1 3,076,523
短期借入金	2,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	436,000
未払法人税等	948,167	10,144
賞与引当金	520,186	305,495
役員賞与引当金	320,000	138,000
その他	881,516	740,233
流動負債合計	13,266,827	9,380,914
固定負債		
長期借入金	325,000	746,000
役員株式給付引当金	72,296	74,553
退職給付に係る負債	905,545	897,079
その他	190,078	224,504
固定負債合計	1,492,920	1,942,138
負債合計	14,759,747	11,323,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,580,845	1,604,463
利益剰余金	15,635,473	14,941,152
自己株式	565,150	543,830
株主資本合計	18,470,398	17,821,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,152	172,776
為替換算調整勘定	2,484	869
退職給付に係る調整累計額	5,757	1,438
その他の包括利益累計額合計	140,425	173,345
純資産合計	18,610,823	17,994,361
負債純資産合計	33,370,571	29,317,414

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	50,917,875	39,930,857
売上原価	42,877,153	33,599,228
売上総利益	8,040,722	6,331,629
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	393,856	313,582
給料手当及び賞与	2,046,249	1,825,836
株式報酬費用	36,973	39,111
法定福利費	286,449	311,989
退職給付費用	100,855	100,032
賃借料	241,097	228,577
減価償却費	142,155	129,545
賞与引当金繰入額	472,756	292,103
役員賞与引当金繰入額	218,250	138,000
その他	799,317	741,229
販売費及び一般管理費合計	4,737,959	4,120,006
営業利益	3,302,763	2,211,622
営業外収益		
受取利息	892	486
受取配当金	31,424	31,595
仕入割引	222,414	175,294
為替差益	41,544	14,991
その他	18,353	49,231
営業外収益合計	314,628	271,598
営業外費用		
支払利息	10,903	10,875
手形売却損	1,296	308
リース解約損	366	233
その他	10,726	11,361
営業外費用合計	23,293	22,779
経常利益	3,594,099	2,460,441
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,930
特別利益合計	-	12,930
特別損失		
減損損失	5,394	-
固定資産除却損	26,932	6,042
特別損失合計	32,327	6,042
税金等調整前四半期純利益	3,561,772	2,467,330
法人税、住民税及び事業税	1,125,648	640,866
法人税等調整額	41,862	166,736
法人税等合計	1,167,511	807,603
四半期純利益	2,394,261	1,659,727
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,394,261	1,659,727

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,394,261	1,659,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,211	35,624
為替換算調整勘定	22,900	1,614
退職給付に係る調整額	4,794	4,319
その他の包括利益合計	59,317	32,919
四半期包括利益	2,453,578	1,692,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,453,578	1,692,647
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,561,772	2,467,330
減価償却費	168,102	156,125
減損損失	5,394	-
賞与引当金の増減額(は減少)	21,408	214,691
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,250	182,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	31,574	8,881
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,481	8,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	762	3,829
受取利息及び受取配当金	32,317	32,082
支払利息	10,903	10,875
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,930
売上債権の増減額(は増加)	734,441	3,395,327
棚卸資産の増減額(は増加)	902,605	376,933
仕入債務の増減額(は減少)	52,579	1,746,251
その他	632,824	64,013
小計	2,827,164	4,279,237
利息及び配当金の受取額	32,255	32,020
利息の支払額	10,894	10,875
法人税等の支払額	1,536,352	1,627,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,173	2,673,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	660,325	68,059
無形固定資産の取得による支出	49,173	8,747
有形固定資産の除却による支出	26,855	4,198
投資有価証券の取得による支出	20,623	12,236
投資有価証券の売却による収入	-	124,024
敷金及び保証金の差入による支出	791	331
敷金及び保証金の回収による収入	13,050	2,821
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
定期預金の払戻による収入	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	744,718	33,272
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	91,544	243,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,956	25,886
配当金の支払額	2,431,502	2,348,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047,003	2,617,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,171	5,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,455,376	94,853
現金及び現金同等物の期首残高	6,137,188	6,068,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,681,812	1 6,163,280

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	64,303千円
電子記録債権	- 千円	224,557千円
支払手形	- 千円	6,712千円
電子記録債務	- 千円	601,727千円

- 2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
商品及び製品	4,038,808 千円	3,656,348千円
仕掛品	- 千円	623千円
原材料	9,328 千円	14,231千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	4,692,812千円	6,174,280千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	11,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	4,681,812千円	6,163,280千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	1,365,647	97	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	1,069,931	76	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月24日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10,430千円が含まれております。

2. 2022年11月1日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7,776千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	1,607,005	114	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	747,042	53	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月25日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11,665千円が含まれております。

2. 2023年11月1日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金5,041千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	50,770,894	146,980	50,917,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	50,770,894	146,980	50,917,875
セグメント利益又は損失( )	3,388,364	85,601	3,302,763

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,678,681	252,175	39,930,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	39,678,681	252,175	39,930,857
セグメント利益又は損失( )	2,244,146	32,524	2,211,622

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
F A 機器	30,762,485	-	30,762,485
情報・通信機器	3,937,720	-	3,937,720
電子・デバイス機器	6,761,126	-	6,761,126
電設資材	9,309,562	-	9,309,562
その他	-	146,980	146,980
顧客との契約から生じる収益	50,770,894	146,980	50,917,875
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	50,770,894	146,980	50,917,875

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
F A 機器	24,536,641	-	24,536,641
情報・通信機器	2,820,916	-	2,820,916
電子・デバイス機器	5,107,659	-	5,107,659
電設資材	7,213,463	-	7,213,463
その他	-	252,175	252,175
顧客との契約から生じる収益	39,678,681	252,175	39,930,857
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	39,678,681	252,175	39,930,857

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	171円33銭	118円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,394,261	1,659,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,394,261	1,659,727
普通株式の期中平均株式数(株)	13,974,359	14,000,121

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間678千株、当第3四半期連結累計期間652千株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第72期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月1日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	747,042千円
--------	-----------

1株当たりの金額	53円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日
--------------------	------------

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金5,041千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 勝 成

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。